

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 石井工作研究所

コード番号 6314 URL <http://www.i-kk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井見敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長

(氏名) 辻野治弘

TEL 097-544-1001

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,521	181.6	73	—	120	—	141	—
22年3月期第2四半期	540	△74.8	△638	—	△634	—	△637	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	18.18	—
22年3月期第2四半期	△82.05	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
23年3月期第2四半期	7,259	—	6,108	—	84.2	785.86	—	
22年3月期	6,963	—	6,008	—	86.3	772.97	—	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,108百万円 22年3月期 6,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,580	110.6	173	—	203	—	210	—	27.02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 7,800,000株 22年3月期 7,800,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 26,854株 22年3月期 26,822株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 7,773,158株 22年3月期2Q 7,773,351株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、急激な円高や中国などアジア経済の減速を主因に輸出や生産が鈍化し、一部に猛暑効果がみられたものの、政府の経済対策効果の剥落が加わり、雇用・所得情勢が依然として厳しい状況にあり、景気回復の勢いは鈍り、足踏み状態となりました。

半導体業界では、パソコン、スマートフォン、自動車等が堅調に推移し、半導体需要を押し上げたことから、半導体メーカーは総じて増産体制を維持したものの、経済対策の期限到来の影響もあって半導体製造装置の発注に手控えがみられました。

このような環境のなかで、当社は半導体関連事業では活発な受注活動と短納期化を推進し、お客さまのニーズに即した製品開発に努めました。また、不動産・建築関係事業では、ソーラー発電装置の販売に注力し、浄水事業では新製品の開発に努めました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は15億2千1百万円（前年同期比181.6%増）、営業利益は7千3百万円（前年同期は6億3千8百万円の営業損失）、経常利益は1億2千万円（前年同期は6億3千4百万円の経常損失）、四半期純利益は1億4千1百万円（前年同期は6億3千7百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期における総資産は72億5千9百万円で、前事業年度末と比べて2億9千5百万円増加しました。

流動資産は39億8千2百万円で、前事業年度末と比べて4億7千5百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金が4億5千5百万円、受取手形及び売掛金が1億1千8百万円それぞれ増加しました。

固定資産は32億7千6百万円で、投資有価証券の評価減等により前事業年度末と比べて1億7千9百万円減少しました。

流動負債は5億3千3百万円で、前事業年度末と比べて支払手形及び買掛金の増加1億8千9百万円等により2億1千7百万円増加しました。

固定負債は6億1千7百万円で、前事業年度末と比べて2千1百万円減少しました。

純資産は61億8百万円となり、前事業年度末と比べて利益剰余金が1億4千1百万円増加したことから1億円増加し、この結果自己資本比率は84.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等により資金が減少したものの、仕入債務の増加及び税引前四半期純利益の計上、未収消費税の減少、未収入金の減少等により資金が増加したことから、前事業年度末と比べ4億5千5百万円増加し、当第2四半期会計期間末には22億2千6百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は3億9千万円（前年同四半期は1億5千9百万円の増加）となりました。

これは主に売上債権の増加1億1千8百万円等による資金の減少があったものの、仕入債務の増加1億8千9百万円及び税引前四半期純利益の計上1億2千1百万円、未収消費税の減少7千万円、未収入金の減少6千9百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は6千5百万円（前年同四半期は2億5千2百万円の減少）となりました。

これは主に投資不動産の売却に伴う収入8千万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は0百万円（前年同四半期は6千8百万円の減少）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の業績予想については、平成22年8月11日付当社「平成23年3月期第1四半期決算短信(非連結)」にて公表いたしました金額に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は、652千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は652千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,790	1,771,768
受取手形及び売掛金	1,075,864	957,747
有価証券	10,065	10,134
商品及び製品	188,537	203,174
仕掛品	238,807	196,262
原材料及び貯蔵品	145,663	140,546
その他	124,441	255,435
貸倒引当金	△27,184	△27,128
流動資産合計	3,982,985	3,507,942
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	757,997	776,189
土地	1,800,473	1,800,473
その他(純額)	171,246	186,555
有形固定資産合計	2,729,717	2,763,219
無形固定資産	35,861	39,988
投資その他の資産		
投資有価証券	274,458	321,874
その他	236,083	330,351
投資その他の資産合計	510,541	652,226
固定資産合計	3,276,121	3,455,433
資産合計	7,259,106	6,963,375
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,662	166,730
未払法人税等	11,569	7,309
引当金	71,980	62,470
その他	92,831	79,089
流動負債合計	533,043	315,601
固定負債		
役員退職慰労引当金	458,509	450,801
その他	158,928	188,571
固定負債合計	617,437	639,372
負債合計	1,150,480	954,974

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金	2,757,259	2,757,259
利益剰余金	2,208,830	2,067,514
自己株式	△11,420	△11,412
株主資本合計	6,140,969	5,999,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,343	8,740
評価・換算差額等合計	△32,343	8,740
純資産合計	6,108,625	6,008,401
負債純資産合計	7,259,106	6,963,375

(2) 四半期損益計算書
 (第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	540,320	1,521,333
売上原価	825,753	1,101,520
売上総利益又は売上総損失(△)	△285,432	419,813
販売費及び一般管理費	352,921	345,966
営業利益又は営業損失(△)	△638,353	73,846
営業外収益		
受取利息	2,972	1,569
受取配当金	1,372	2,971
投資不動産売却益	—	38,144
法人税等還付加算金	3,490	—
その他	4,735	4,623
営業外収益合計	12,570	47,308
営業外費用		
為替差損	5,830	241
減価償却費	—	898
事務所移転費用	2,507	—
営業外費用合計	8,337	1,139
経常利益又は経常損失(△)	△634,121	120,015
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,973	2,700
補助金収入	29,907	—
その他	1,851	—
特別利益合計	43,733	2,700
特別損失		
固定資産除却損	35	106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	652
特別損失合計	35	758
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△590,423	121,956
法人税、住民税及び事業税	2,580	2,130
法人税等調整額	44,824	△21,489
法人税等合計	47,404	△19,359
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△637,827	141,316

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	325,736	870,258
売上原価	491,507	668,168
売上総利益又は売上総損失(△)	△165,771	202,089
販売費及び一般管理費	187,323	166,481
営業利益又は営業損失(△)	△353,095	35,608
営業外収益		
受取利息	1,289	881
投資不動産売却益	—	23,713
受取配当金	422	1,001
法人税等還付加算金	3,490	—
その他	2,772	2,203
営業外収益合計	7,973	27,799
営業外費用		
為替差損	3,857	139
減価償却費	—	393
営業外費用合計	3,857	532
経常利益又は経常損失(△)	△348,978	62,874
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,692	2,700
補助金収入	29,907	—
その他	1,460	—
特別利益合計	34,060	2,700
特別損失		
固定資産除却損	9	—
特別損失合計	9	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△314,928	65,574
法人税、住民税及び事業税	471	946
法人税等調整額	158,001	△10,728
法人税等合計	158,473	△9,781
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△473,401	75,356

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△590,423	121,956
減価償却費	64,546	57,644
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36,882	56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	8,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,730	1,510
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,114	7,707
受取利息及び受取配当金	△4,344	△4,540
為替差損益 (△は益)	667	64
投資不動産売却損益 (△は益)	—	△38,144
固定資産除却損	35	106
売上債権の増減額 (△は増加)	470,161	△118,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,463	△33,024
前払費用の増減額 (△は増加)	△243	△3,777
立替金の増減額 (△は増加)	149,592	△2,846
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△89,476	△333
長期前払費用の増減額 (△は増加)	2,791	650
前払年金費用の増減額 (△は増加)	81,172	51,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,404	189,931
未払金の増減額 (△は減少)	34	△23,482
未収入金の増減額 (△は増加)	△64,814	69,173
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△25,346	70,927
未払費用の増減額 (△は減少)	1,279	13,035
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18,486	18,421
小計	34,486	386,891
利息及び配当金の受取額	4,970	4,541
法人税等の還付額	123,529	1,217
法人税等の支払額	△3,642	△2,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,344	390,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182,183	△12,321
投資有価証券の取得による支出	△99,440	△2,283
投資不動産の売却による収入	—	80,600
貸付金の回収による収入	20,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	27,745	—
無形固定資産の取得による支出	△18,866	△806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,745	65,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△32	△7
配当金の支払額	△68,227	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,259	△172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△667	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△162,327	455,021
現金及び現金同等物の期首残高	2,469,325	1,771,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,306,997	2,226,790

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、半導体関連事業を主要業務とし、全社組織において、営業部及び技術部が中心となって受注から設計、製作、出荷、回収までの一連の業務を担当し、また、技術開発や製品開発を行い、事業活動を展開しております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	半導体関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	1,494,458	26,874	1,521,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,494,458	26,874	1,521,333
セグメント利益又は損失(△)	256,726	△33,402	223,323

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・建築関連事業及び浄水事業等を含んでおります。

③報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	256,726
「その他」の区分の損失	△33,402
全社費用(注)	△149,477
四半期損益計算書の営業利益	73,846

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。